

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	TREホールディングス株式会社
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部光男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-6327-2620（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 上川毅 執行役員経営管理本部副本部長 山田憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-6327-2620（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 上川毅 執行役員経営管理本部副本部長 山田憲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	44,210	68,234
経常利益	(百万円)	3,137	7,547
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,250	4,742
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,370	4,833
純資産額	(百万円)	65,195	64,173
総資産額	(百万円)	131,561	129,524
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.81	110.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	48.4	48.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,383	11,017
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,167	2,149
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,075	3,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	24,305	24,014

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、第1期の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
4. 第1期の1株当たり当期純利益は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間につきましては、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、当社又は連結子会社である(株)タケエイの株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(廃棄物処理・再資源化事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である(株)タケエイはJWガラスリサイクル(株)の全株式を取得いたしました。この結果、JWガラスリサイクル(株)は当社の連結子会社に該当することとなりました。

(資源リサイクル事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)は、リバー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(再生可能エネルギー事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーは、(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、存続会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーは「(株)タケエイでんき」に商号を変更いたしました。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社33社、関連会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、地球の環境保全に貢献するべく、高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化や、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進、新たな技術開発やビジネスモデルを構築し、効率的かつスピーディーな事業展開を目指して、(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合により2021年10月1日付で設立されました。なお、当第2四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けましたが、足元では回復基調にあります。設備投資は、半導体などの供給不足やロシア・ウクライナ情勢の長期化により、引き続き先行き不透明感が残るものの、コロナ禍で先送りされた投資が顕在化することで、ソフトウェアや機械投資が好調を維持し、建設投資も穏やかに持ち直し、企業の投資意欲は改善傾向にあります。

当社グループと関連の高い建設業界については、資材価格高騰による建設コスト増加の影響はあるものの、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は、足元では回復基調にあります。日銀短観9月調査によると、大企業・非製造業の内、建設関連の業況判断DIは、前四半期比で改善傾向が続いています。また、鉄スクラップ相場は、2022年4月下旬をピークに一貫して下げ基調が継続し、7月末には41,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)まで下落しましたが、海外需要の増加などにより9月末には50,000円/トンまで回復しております。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、原価低減及び廃棄物の製品化などが奏功しておりますが、資材価格高騰や工期遅延、前期に東北復興PJが複数終了したこと等の影響を受けました。資源リサイクル事業においては、依然としてスクラップの市中発生量が低調で、2022年7月末までの資源価格の下落基調による影響を受けましたが、新たな設備の稼働や中間処理施設における分選別強化などに取り組み、搬出品の付加価値化に努めております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所のうち4発電所において、第1四半期連結会計期間に法定点検・定期修繕を実施し、その後は概ね安定稼働を継続しております。その他の事業においては、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

(売上高及び営業利益)

売上高は44,210百万円、営業利益は3,094百万円となりました。セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、前期に東北復興PJが複数終了したことにより取扱量が減少し、減収となりました。また、収集運搬及び中間処理においては、燃料費のコスト増加もあり減益となりましたが、特に、中間処理施設において、廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材製造による搬出品の付加価値化、製品化などに継続して取り組みました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロは、新築・解体案件増加に伴う搬入量の増加が寄与して好調に推移しました。イコールゼロ(株)は、前期に災害廃棄物処理支援事業が完了したことに加え、半導体減産の影響を受けて廃液の発生量が低迷して減収減益となりましたが、付加価値の高い稀少金属の抽出技術が奏功し、利益確保に努めております。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2022年8月の集中豪雨災害及びその後の北陸地方の経済停滞の影響を受け、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、大型の解体事業を複数受注したこと等から、好調に推移しました。

なお、2022年5月に取得したJWガラスリサイクル(株)は、当第2四半期連結会計期間より連結業績に寄与しており、堅調に推移しております。

この結果、売上高は12,037百万円となり、セグメント利益は1,884百万円となりました。

資源リサイクル事業

資源リサイクル事業においては、半導体などの部品供給不足によって自動車生産の回復が遅れ、使用済自動車の発生が減少し入荷が低迷していること、リバー(株)藤沢事業所において、ヤード建屋建替に伴う操業制限が継続していること、加えて減価償却費が増加していることなどにより、増収減益となりました。鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、短期的な資源相場の変動に対し、迅速且つ的確な在庫マネジメントを徹底することで、相場の変動局面における影響の抑制に努めております。また、受け入れた品目ごとの適正な加工や徹底した分選別強化などによる搬出品の付加価値化にも継続して取り組んでおります。

廃棄物などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、リユース・リサイクルに必要な手解体の作業と大型破砕機などの機械による徹底した分選別を行うことにより、可能な限り資源を循環させることでダスト(残さ物)などの処理コストを低減し、分選別後の有価物売却により利益を獲得しております。

この結果、売上高は22,864百万円となり、セグメント利益は1,634百万円となりました。

再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間に行った法定点検(ボイラーは2年に一度、タービンは4年に一度)以後は安定稼働しておりますが当第2四半期連結会計期間に入り、燃料となる建設系廃棄物の木質チップ集荷量が低迷だったことから出力を抑制して運転したため、減収減益となりました。(株)花巻バイオマスエネルギーは売電量が増加したことや、燃料費の削減も奏功し、減収ながらも増益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において、期初からのバイオマス比率の引き上げや安定稼働体制の定着化により営業赤字幅は縮小しつつあるものの、当第2四半期連結会計期間に入ってから木質チップ集荷量の低迷もあり、利益確保には至りませんでした。2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエネルギーは、自前でのメンテナンス力の強化や安定稼働体制の確立により安定稼働を継続しており、大幅な増収増益となりました。電力小売部門においては、電力の市場価格高騰が続いておりますが、非FITの燃料(固形燃料RPFなど)を使用し、売電する電力量を増やしたことで、当第2四半期連結累計期間においては営業利益が大きく増加しました。

なお、2022年9月1日付で(株)横須賀アーバンウッドパワー(存続会社)は電力小売子会社4社を吸収合併し、存続会社の商号を「(株)タケエイでんき」へ変更し、管理一元化等によるコスト削減に努めております。

この結果、売上高は6,390百万円となり、セグメント損失は11百万円となりました。

その他

環境エンジニアリング事業において、環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が引き続き高位に推移して増収となりましたが、材料価格等の値上がりや一部顧客都合による工期の遅れにより、利益確保には至りませんでした。環境コンサルティング事業においては、アスベスト分析関連の受注が引き続き増加し、堅調に推移しています。

この結果、売上高は2,917百万円となり、セグメント利益は21百万円となりました。

(経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益)

経常利益は持分法による投資利益139百万円及び受取賃貸料138百万円等を計上した一方、支払利息113百万円等を計上した結果、3,137百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益35百万円、受取保険金74百万円、保険解約返戻金109百万円及び法人税等1,072百万円を計上した結果、2,250百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は131,561百万円(前連結会計年度末比2,037百万円の増加)となりました。これは、土地がJWガラスリサイクル(株)の新規連結等により1,660百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は66,366百万円(前連結会計年度末比1,015百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等の納付により857百万円及び社債の償還により298百万円減少した一方、短期借入金が3,809百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は65,195百万円(前連結会計年度末比1,022百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が957百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や法人税等の支払、JWガラスリサイクル(株)の株式の取得などによる支出が税金等調整前四半期純利益等を源泉とした収入を上回り、784百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払があったものの借入による収入などにより1,075百万円の収入となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,356百万円に減価償却費2,719百万円等の非資金取引を調整した営業収入が、法人税等の支払額2,126百万円等の支出を上回ったことにより、3,383百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新や改良投資などによって固定資産の取得による支出2,942百万円やJWガラスリサイクル(株)の株式の取得による支出1,412百万円等があったことにより、4,167百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2,841百万円や長期借入による収入2,600百万円等の収入が長期借入の返済2,571百万円や配当金の支払額1,292百万円等の支出を上回ったことにより、1,075百万円の収入となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、僅少であるため、記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年 9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,610,712	52,610,712	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	52,610,712	52,610,712	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年 7月 1日 ~ 2022年 9月30日	-	52,610,712	-	10,000	-	2,500

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,614	18.60
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,937	11.49
ベストテラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,570	4.97
三本 守	石川県輪島市	2,045	3.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,553	3.01
TREHD従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京 サンケイビル15階	1,137	2.20
鈴木 徹	千葉県市川市	1,050	2.03
鈴木 孝雄	静岡県田方郡	1,000	1.93
KIA FUND 136 (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	626	1.21
ヴェオリア・ジャパン(株)	東京都港区海岸三丁目20番20号	592	1.15
計	-	26,127	50.55

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が921千株あります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式330千株は含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9,614千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,937千株

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、2022年9月5日付で公衆の縦覧に供されている4名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2022年8月29日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,130	5.95
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	813	1.55
auカブコム証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	103	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	103	0.20

4. みずほ信託銀行(株)から、2022年7月25日付で公衆の縦覧に供されている同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2022年7月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	330	0.63
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,069	3.93

5. 三井住友信託銀行(株)から、2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書において、2022年5月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,182	4.15
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	494	0.94

6. 三井住友DSアセットマネジメント(株)から、2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年3月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,107	4.00

7. JPモルガン証券(株)から、2022年3月18日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書において、2022年3月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,653	5.04
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	73	0.14
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	25	0.05

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 921,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,497,200	514,972	-
単元未満株式	普通株式 192,012	-	-
発行済株式総数	52,610,712	-	-
総株主の議決権	-	514,972	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,000株(議決権の数3,300個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) TREホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号東京サンケイビル15階	921,500	-	921,500	1.75
計	-	921,500	-	921,500	1.75

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,000株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	横井直人	1951年4月27日生	1975年 4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 1979年 8月 公認会計士登録 1990年 5月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人) 社員 2000年 5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 2013年 6月 有限責任 あずさ監査法人 退職 2014年 6月 (株)タケエイ 取締役(社外) 2014年 6月 ニチバン(株) 監査役(社外) 2015年 3月 (株)ジェイエイシーリクルートメント 監査役(社外) 2015年 3月 (株)いなげや 取締役(社外) 2022年 3月 (株)ジェイエイシーリクルートメント 取締役(社外)(監査等委員) (現任) 2022年10月 当社 取締役(社外)(監査等委員) (現任) (重要な兼職の状況) (株)ジェイエイシーリクルートメント 取締役(社外)(監査等委員)	(注)2	-	2022年 10月1日

(注) 1. 横井直人は、2022年6月28日開催の当社第1期定時株主総会にて、補欠の社外取締役(監査等委員)候補として承認を得ており、石井友二氏の社外取締役(監査等委員)退任に伴い就任したものであります。

2. 退任した社外取締役(監査等委員)の補欠として就任したため、任期は2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	石井友二	2022年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、2021年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,485	24,770
受取手形、売掛金及び契約資産	9,270	8,343
棚卸資産	2,717	2,798
未収入金	898	816
その他	758	1,168
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	38,114	37,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,586	20,014
機械装置及び運搬具（純額）	15,265	15,619
最終処分場（純額）	3,746	3,600
土地	30,768	32,428
建設仮勘定	8,264	8,551
その他（純額）	1,354	1,288
有形固定資産合計	78,987	81,503
無形固定資産		
のれん	6,417	6,156
その他	546	520
無形固定資産合計	6,963	6,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,822
退職給付に係る資産	119	133
繰延税金資産	672	658
その他	1,947	1,918
貸倒引当金	139	140
投資その他の資産合計	4,296	4,393
固定資産合計	90,246	92,573
繰延資産	1,163	1,104
資産合計	129,524	131,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,467	3,260
短期借入金	6,458	10,267
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,114	5,185
未払金	2,436	2,049
未払法人税等	2,180	1,322
賞与引当金	740	894
役員賞与引当金	31	-
修繕引当金	463	96
その他	2,943	2,172
流動負債合計	24,431	25,845
固定負債		
社債	10,929	10,631
長期借入金	24,226	24,183
繰延税金負債	2,529	2,450
役員株式給付引当金	170	191
修繕引当金	125	160
退職給付に係る負債	448	463
資産除去債務	1,517	1,543
その他	973	897
固定負債合計	40,919	40,521
負債合計	65,351	66,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,080	34,076
利益剰余金	20,277	21,235
自己株式	1,697	1,703
株主資本合計	62,661	63,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	9
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	19	73
退職給付に係る調整累計額	75	71
その他の包括利益累計額合計	66	20
非支配株主持分	1,578	1,566
純資産合計	64,173	65,195
負債純資産合計	129,524	131,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	44,210
売上原価	35,738
売上総利益	8,471
販売費及び一般管理費	5,377
営業利益	3,094
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
持分法による投資利益	139
受取賃貸料	138
その他	66
営業外収益合計	351
営業外費用	
支払利息	113
社債利息	25
開業費償却	45
その他	122
営業外費用合計	307
経常利益	3,137
特別利益	
固定資産売却益	35
受取保険金	74
保険解約返戻金	109
特別利益合計	218
税金等調整前四半期純利益	3,356
法人税等	1,072
四半期純利益	2,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益	2,284
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14
繰延ヘッジ損益	4
退職給付に係る調整額	4
持分法適用会社に対する持分相当額	92
その他の包括利益合計	86
四半期包括利益	2,370
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336
非支配株主に係る四半期包括利益	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,356
減価償却費	2,719
のれん償却額	284
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
修繕引当金の増減額(は減少)	330
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	113
社債利息	25
持分法による投資損益(は益)	139
受取賃貸料	138
固定資産除売却損益(は益)	35
受取保険金	74
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,188
棚卸資産の増減額(は増加)	21
仕入債務の増減額(は減少)	225
未払消費税等の増減額(は減少)	621
その他	628
小計	5,487
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	149
法人税等の支払額	2,126
持分法適用会社からの配当金の受取額	89
保険金の受取額	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1
定期預金の払戻による収入	7
投資有価証券の取得による支出	1
固定資産の取得による支出	2,942
固定資産の売却による収入	58
固定資産の除却による支出	1
固定資産の賃貸による収入	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,412
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	2,841
社債の償還による支出	298
長期借入れによる収入	2,600
長期借入金の返済による支出	2,571
リース債務の返済による支出	139
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	1,292
非支配株主への配当金の支払額	46
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291
現金及び現金同等物の期首残高	24,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,305

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である(株)タケエイはJWガラスリサイクル(株)の全株式を取得いたしました。この結果、JWガラスリサイクル(株)が当社の子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社の子会社である(株)タケエイ及びその子会社は、取締役及び執行役員並びに主要な子会社の代表取締役社長(以下「取締役等」という。)に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しておりましたが、2022年6月28日より従来の取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に代わり、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。以下、断りがない限り同じ。)及び執行役員並びに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員を総称して「対象役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

これに伴い、「株式給付信託(BBT)」の運営主体を(株)タケエイから当社に変更するとともに、信託財産が当社に移管されました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に、取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

対象役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末208百万円、330,088株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
商品及び製品	578百万円	420百万円
仕掛品	266百万円	378百万円
原材料及び貯蔵品	1,872百万円	1,999百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
役員報酬	456百万円
給料及び手当	1,789百万円
賞与引当金繰入額	384百万円
退職給付費用	70百万円
のれん償却額	284百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金勘定	24,770百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	464百万円
現金及び現金同等物	24,305百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,292	25.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,088株に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,033	20.00	2022年 9月30日	2022年12月 9日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,088株に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	廃棄物処 理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	7,713	2,040	205	9,958	-	9,958	-	9,958
金属スクラップ	-	20,734	-	20,734	-	20,734	-	20,734
収集運搬	1,710	-	7	1,717	-	1,717	-	1,717
電力供給	61	-	5,968	6,029	-	6,029	-	6,029
その他の売上高 (注)2	2,553	89	210	2,852	2,917	5,769	-	5,769
顧客との契約から 生じる収益	12,037	22,864	6,390	41,293	2,917	44,210	-	44,210
外部顧客への売上 高	12,037	22,864	6,390	41,293	2,917	44,210	-	44,210
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	101	8	64	174	287	461	461	-
計	12,138	22,872	6,455	41,467	3,204	44,672	461	44,210
セグメント利益又は 損失()	1,884	1,634	11	3,507	21	3,529	435	3,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用449百万円、セグメント間取引消去14百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併(資源リサイクル事業4社)

2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるリバー(株)を存続会社、同じく連結子会社の
中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバー(株)	資源リサイクル事業
中田屋(株)	資源リサイクル事業
フェニックスメタル(株)	資源リサイクル事業
NNY(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株)(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるリバーホールディングス(株)は、静脈産業プラットフォーム事業会社としての体制の構築と収益力の一段の強化を目的として完全子会社の機能軸、地域軸等再編の検討を進めてまいりました。リバー(株)、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の4社による事業所間での一層の連携により、業務の効率化、事業の合理化を図ることを本合併の目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の吸収合併(再生可能エネルギー事業5社)

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーの商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)横須賀アーバンウッドパワー	再生可能エネルギー事業
(株)津軽あつぷるパワー	再生可能エネルギー事業
(株)花巻銀河パワー	再生可能エネルギー事業
(株)大仙こまちパワー	再生可能エネルギー事業
(株)ふくしま未来パワー	再生可能エネルギー事業

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)横須賀アーバンウッドパワーを吸収合併存続会社、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称
(株)タケエいでんき (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項
これまで当社グループで電力小売事業を通して蓄積してきたノウハウを活かして、事業の一層の発展とお客様ニーズへの対応力の向上、また、統合による業務の改善・効率化・外部委託業務の内製化によるコスト削減等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円81銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,360,110

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間330,088株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるリバー(株)が連結子会社(特定子会社)であるリバーホールディングス(株)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議いたしました。本合併により、リバーホールディングス(株)は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)が当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株) (当社の連結子会社)

(5) 合併に係る割当ての内容

当社が株式を保有しているリバーホールディングス(株)が消滅することから、合併の対価として100%株主である当社に対し、リバー(株)の全株式を交付いたします。これにより、リバーホールディングス(株)が消滅後も、引き続きリバー(株)は当社の連結子会社として存続いたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、当社とリバーホールディングス(株)は、ホールディングカンパニーの二重構造となっております。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、リバーホールディングス(株)は昨年の子会社3社間の吸収合併、本年の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,033百万円

(ロ) 1株当たりの金額20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330,088株に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

T R Eホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT R Eホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T R Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。